

# 欧州選挙イヤー「EU懐疑派旋風」は一步後退

みずほ総合研究所 欧米調査部 上席主任エコノミスト

吉田健一郎

2017年前半に欧州で行われた選挙を振り返ると、英国で予定外の選挙が行われ、与党・保守党が事実上敗北する波乱はあったものの、オランダとフランスを含めEUに懐疑的な勢力の伸張に歯止めがかかる結果となった。年後半以降はドイツなど3カ国で議会選挙が予定されているが、選挙結果が「EU離脱ドミノ」の懸念が再燃する可能性は低い。

## オランダ、フランスともにEU懐疑勢力は「足踏み」

欧州は、「選挙の年」の折り返し地点を迎えた。今年前半に実施されたオランダとフランスの国政選挙では、欧州連合（EU）の価値や成果に懐疑的なポピュリスト政治家が政権の座に就き、英国に続いてEU離脱を目指すのではないかと懸念が高まっていた。しかし、懸念は杞憂に終わり、選挙はEUに懐疑的な勢力の伸張に歯止めがかかる結果となった。

3月に行われたオランダの下院選挙では、反イスラムを掲げるEU懐疑政党の「自由党」が比較第1党になるのではと予想されていた。しかし、結果はルッテ首相率いる与党の中道右派「自由民主党（VVD）」が第1党を維持し、ナショナリズムの拡大を懸念する欧州に安心感を与えた。

フランスでは、4月から5月にかけて行われた大統領選挙で、EU離脱を主張する国民戦線のマリヌ・ルペン党首が決選投票まで進んだが、決選投票ではエマニュエル・マクロン前経済相に敗れた。6月に行われた下院選挙でも、ルペン党首が率いる「国民戦線」は577議席中8議席を得るにとどまり、マクロン大統領が率いる「共和国前進」が、過半数を上回る308議席を得て勝利した。

こうした選挙結果を見る限り、フランスの政治情勢は当面安定することが予想される。マクロン大統領が議会でも過半数を大きく上回る議席数を獲得したことで、自らの掲げる政策を進める政治的な土壌は整った。マクロン大統領には、これから5年間の任期を通じて、雇用創出などの成果が求められる。英FT紙の分析などによれば、マクロン大統領は、年齢分布、所得分布、教育度合いの分布、労働者の階級分布（ブルーカラーかどうか）といった点において、ルペン党首よりも広範な有権者の支持を得て選挙に勝利した。しかし、投票率が第五共和制下で最低水準であったことと合わせて考えると、同氏への支持は「薄く広い」ものであったともいえ、それを「厚く広い」支持に変えられるかどうかは今後の成果次第だ。

対欧州政策という観点では、マクロン大統領が掲げるユーロ圏財務相やユーロ圏共通予算の創設といった「ユーロ圏改革の行方」と、改革の推進力となる「独仏関係のゆくえ」が注目される。早速、

独シュピーゲル誌など一部メディアは、マクロン大統領が掲げるユーロ圏共通予算などの政策は、最終的にドイツに負担を強いるだけであり、マクロン大統領は「高くつく友人」ではないかといった記事を掲載。他方、後者についていえば、マクロン大統領は、大統領就任直後にドイツを訪れ、アンゲラ・メルケル首相と会談。労働市場など構造改革に真剣に取り組む姿勢を示すなど、独仏関係は良好なスタートを切ったといえよう。また、ドイツ語を話す閣僚やスタッフが多いマクロン新政権に対するドイツ政府の期待も高い。

## EU離脱交渉に影を落とすイギリス「保守党の敗北」

予想外の展開となったのは英国だ。年初には予定されていなかった総選挙が6月に実施され、与党「保守党」が事実上敗北する波乱があった。

昨年7月の政権交代以降、EU離脱に向けた準備を進めてきた保守党のテリーザ・メイ首相は、4月に入り、2020年の議会任期を待たずに解散総選挙を行うことを発表。メイ首相が当初の方針を翻して解散総選挙に踏み切った背景には、政権基盤を強化し、自らの思い描くEU離脱を実現させたいという思惑と、保守党と野党「労働党」との支持率が20%ポイント近く開いている今ならば、解散総選挙に踏み切っても保守党が圧勝し、議席を大幅に伸ばすことができるという読みがあった。

しかし、メイ首相の目論見は外れた。保守党は議席を大幅に伸ばすどころか過半議席を確保することすらできず、少数与党に追い込まれた。保守党は比較第1党を確保したものの、政権維持へ北アイルランドの「民主統一党（DUP）」との閣外協力協定を余儀なくされた。メイ首相の求心力は大きく低下し、EU離脱交渉の先行きに影響を与えかねない事態となっている。

こうした状況を考慮すると、英国のEU離脱交渉は難航が予想される。6月19日に行われた英国・EU間の初回交渉では、離脱協定交渉を離脱後のFTA交渉に優先させるという、EU側が主張してきた手順で合意した。英国側が主張していた離脱協定交渉とFTA交渉の並行協議は退けられ、交渉の主導権はEU側にあることが印象付けられた。今後は、10月まで毎月1週間の交渉が行われ、EU離脱に係る清算金の問題や、在英EU市民や在EU英国国民の地位保全の問題、アイルランド共和国と英領北部アイルランドの国境問題などが話し合われる。英下院の選挙結果を受け、議会ではフィリップ・ハモンド財務相など穏健離脱派の発言権が増しており、強硬離脱派と穏健離脱派の対立が深まる中で、求心力が低下したメイ首相が与党内の議論をまとめ切れるかどうかは不明である。メイ首相はすでに「死に体」（ジョージ・オズボーン前財務相）であり、いつ辞任に追い込まれてもおかしくない、との見方もある。

## 「EU離脱ドミノ」の懸念が再燃する可能性は低い

年後半以降は、9月24日にドイツ、10月15日にオーストリアで下院選挙が行われる。イタリアでも2018年春までに上下院選挙が行われる予定だ。政局の流動化や一部の国でのEU懐疑政党の躍進は予想されるものの、年後半の選挙が、EU離脱の是非を問う国民投票の実施など、「EU離脱ドミノ」に対する懸念の再燃につながる可能性は低い。

ドイツでは、メルケル首相が率いる与党「キリスト教民主同盟（CDU）」が勝利する公算が大きい（次ページ図・左）。現在CDUと大連立を組む「社会民主党（SPD）」は、マルティン・シュルツ

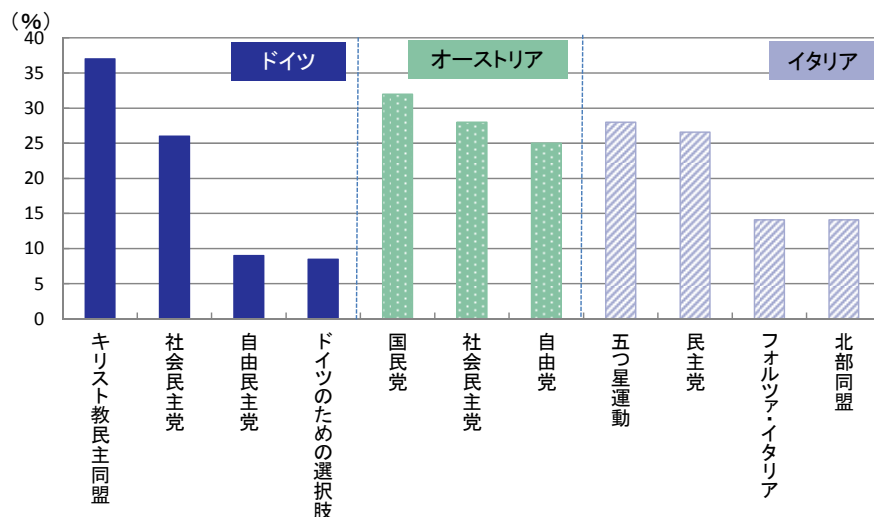
氏が党首に就任して以降、支持率が急上昇したものの、最近では低下に転じ、再びCDUに水をあけられている。3月から5月にかけて行われた州議会選挙においてSPDは敗北し、下院選挙に向けて党勢の立て直しを迫られている状況だ。共通通貨・ユーロに懐疑的な政党「ドイツのための選択肢(AfD)」の支持率は低く、政権入りできる可能性はほぼない。

オーストリアでは、左派「社会民主党」、右派「国民党」、極右「自由党」の3党が三つ巴の争いを繰り広げている(下図・中央)。5月に国民党党首の座に就いたセバスティアン・クルス氏は30歳という若さと相まって人気が高く、同党の支持率も急上昇している。同国の下院選挙は比例代表制であり、単一政党が単独で過半議席を得るのは難しい。極右政党との連立を除外しているオランダと異なり、オーストリアでは自由党が過去に何度か政権入りしたことがあり、選挙後は同党が組閣のキャスティング・ボードを握る可能性がある。また、最近では社会民主党が30年来の方針を翻し、自由党との連立を容認する方針に転じているものの、連立参加にはEU支持など一定の条件が加えられていることから、同党の政権入りはEU離脱に直結する可能性は低そうだ。

一方、年内総選挙の可能性は後退したが、上下院の選挙が遅くとも2018年5月までに実施される予定のイタリアにも注目が集まる。議会解散権を持つセルジオ・マッタレラ大統領が、選挙の実施条件として「上下院の選挙制度の統一」を掲げ、イタリア議会は選挙制度の改正を進めてきた。しかし、「民主党」「フォルツァ・イタリア」「北部同盟」「五つ星運動」という主要4党の合意によって成立間近とみられていた新選挙法は、一部議員の造反により暗礁に乗り上げている。選挙法改正ができずに現在の選挙制度で総選挙が行われた場合、下院は「プレミアム議席付き比例代表制(注)」、上院は単純な「比例代表制」となる。現在の支持率調査からすると、40%以上の支持率を得ている政党はないため、実質的には上下院ともに比例代表制の下で選挙が行われることとなる(下図・右)。しかし、過半議席を得られる政党はなく、選挙後の組閣は難航する可能性がある。EUの政治不安という観点

でいえば、五つ星運動や北部同盟といったEU懐疑政党が政権の座に就くかが注目されるが、五つ星運動が他党との連立を否定しているため、現時点でその可能性は低い。ただし、同党は党員投票を通じて党の方針を決めるケースがあることから、党の方針が一転する可能性もあり、過度な楽観はできない。(了)

図 ドイツ、オーストリア、イタリアの政党支持率 (2017年6月)



注：調査は、ドイツが6月27日、オーストリアが6月23日、イタリアが6月25日の各時点。  
資料：INSA/Yougov、Unique Research/profile、EMG ACQUAより、みずほ総合研究所作成

注：40%以上の得票率を得た政党が全議席（630議席）の54%を得るという制度。

当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。